



商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、
商工業者の意見を集約し、政府に建
議要望などを行う機関として初めて
東京に創設され、以後、現在までに
全国 515 力所に設立されている、あ
らゆる業種・業態の商工業者からな
る「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 122万会員

No.112

日本商工会議所

緊急要望を提出

変異株対策「出口戦略」を

日本商工会議所は2月17日、「オミクロン株の特性に即した感染対策による活動回復に向けた緊急要望」を取りまとめ、政府など関係各方面に要望書を提出。水際対策の緩和や雇調金特例措置の延長が実現するなど、早くも成果が上がっている。

要望書では、コロナ禍で中小企業経営に甚大な影響が出ていることから、困窮する事業者への迅速な支援とともに、社会経済活動を止めず

に回していく「出口戦略」が極めて重要としている。具体的には、「感染抑制に向けた国を挙げたワクチン追加接種の一層の加速化」「医療ひっ迫防止のため、地域医療・診療体制整備や治療薬の安定供給などへの支援強化」「社会経済活動維持に向けた、濃厚接触者の待機期間の短縮、各種制限の緩和など」「今後の変異株出現も見据えたコロナ対策に関する法整備」など、オミクロン株の特性に即した対策の実施を求めている。

INPITと連携協定締結

知財活用促進へ

日本商工会議所は2月14日、独立行政法人工業所有権情報・研修館 (INPIT) と中小企業に対する知的財産の創造・活用・保護の促進に向けた連携協定を締結した。

日商の三村明夫会頭は、今回の協定の意義について「知財の活用促進と経営支援を融合させること」と強調。「これが中小企業支援のあるべき姿であり、中小企業の競争力強化に資する。今回の協定を契機に、多くの国民にINPITが展開している価値ある事業についても知ってもらいたい」と述べた。

協定は、2021年12月27日に中小企業庁、特許庁、INPITが策定した「中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン」に基づき実施するもの。日商とINPIT相互の事業協力のみならず、全国515商工会議所と47都道府県に設置されているINPITの知財総合支援窓口の連携を促進し、各地における中小企業や創業間もないスタートアップ企業などの知財経営支援体制を強化する。

具体的には、知財総合支援窓口と商工会議所との連携強化の促進のほか、中小企業向けセミナー、知財経営支援人材向け研修などについても連携を強化。それぞれの支援窓口に寄せられた相談案件についても情報共有するなど、連携を促進する。



署名した日商の三村会頭（中）とINPITの久保理事長（左）、締結式に同席した特許庁の森長官



feel NIPPON春2022を開催

47商工会議所が活発に商談

日本商工会議所は2月8～10日、地域資源や伝統の技を生かした特産品・観光商品を集めた共同展示商談会「feel NIPPON春2022」を東京ビッグサイトで開いた。同展には28都道府県の47商工会議所が参加。3日間で約14.5万人が訪れた国内最大級のギフト商品見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」と同時開催の「グルメ&ダイニングスタイルショー」内で、地域発の食・旅・技の商品PR、バイヤーとの活発な商談が行われた。

期間中の商談件数は836件、見積もり依頼件数526件。短期間で多くの成約を獲得し、継続案件も633件に上った。

コロナ禍の中での開催となり、過去に複数回の出展を経験している商工会議所担当者は、「感染症対策をどう徹底するか、安全をどう担保するのかなど事前にシミュレーションを重ねて会場入りした」と対策に万全を期したことを強調。「内にこもってばかりいるとモチベーションが下がる。現状を打破する絶好の機会だった」と別の担当者は出展の意義を語った。

「様子見の来場者が少ない。質の高い商談ができていた」と来場者の質の違いを指摘する事業者もあった。深刻な売り上げ減に悩む飲食事業者は「小規模ホテルから引き合いがあり、コラボレーションの提案もあった」と手応えを口にする。

商品コンセプトだけでなく、パッケージや陳列方法、ディスプレイの細部にまで気を配った商工会議所のブースは大盛況。また、商談成功のための事前準備に時間を費やした商工会議所と出展事業者は、バイヤーへの円滑かつ的確なアピールとスムーズな商談で成果を上げていた。



連日多くの商談が行われた各地商工会議所のブース

日本商工会議所から最新のビジネス情報を提供

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。

詳細・申し込みはこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円
年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる好事例を紹介する特集や各界で活躍する著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・申し込みはこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）



日商 Assist Biz



公式Twitter始めました

商売繁盛を応援する情報を発信中！ぜひフォローしてご利用ください



@Jcci_AssistBiz

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。